



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 古澤 紳一 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	73,957	1.6	2,942	△24.6	3,861	△23.3	2,452	△25.0
29年3月期第3四半期	72,813	0.4	3,902	20.8	5,032	17.1	3,270	13.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,734百万円 (4.4%) 29年3月期第3四半期 2,620百万円 (△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	116.32	—
29年3月期第3四半期	155.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	75,166	46,102	61.1	2,177.19
29年3月期	72,606	44,319	60.8	2,092.11

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 45,905百万円 29年3月期 44,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	28.00	42.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	49.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成29年3月期の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.8	5,800	3.2	7,200	1.1	4,700	73.9	222.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	22,318,650株	29年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,234,084株	29年3月期	1,233,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	21,084,788株	29年3月期3Q	21,085,479株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や円安基調の継続を背景として輸出は持ち直しの動きを見せており、企業収益の改善が雇用・所得環境へと波及する好循環が期待される中、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費についても緩やかな持ち直しを示しておりますが、食品業界においては、お客様による選択的消費の色合いが強まる中、節約志向が続くことで、総じて力強さを欠き、先行きについては、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当グループは、中期経営計画で目指すべき姿として掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けて、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の向上に努めております。

中期経営計画の最終年度となる平成29年度は、国内市場における競争激化等、当社を取り巻く環境変化や、米国連結子会社の改革の遅れ等、戦略の進捗状況を踏まえ、業績予想を修正しましたが、当グループの目指す方向性自体に変わりなく、引き続き、持続的な成長を目指しております。

国内米菓事業については、ブランド維持・向上の観点から、価格競争とは一線を画し、主力ブランドに経営資源を集中投下するとともに、キャンペーン等を通じた売場づくりの強化など積極的な販売促進活動を展開し、これにメディア露出効果も相まって好調に推移しました。また、多様化するお客様ニーズに柔軟に対応するため、からだを気づかいながら、毎日のおやつをおいしく楽しく食べていただけるよう『亀田のおいしくオフ習慣』シリーズを展開し、減塩や糖質を抑えた商品ラインアップの拡充をはかりました。加えて、eコマースへの取り組み強化により、新たな需要の創造を目指しました。

これら取り組みの結果、主力11ブランドの売上高では「亀田の柿の種」「つまみ種」「うす焼」「ソフトサラダ」「ぼたぼた焼」「揚一番」が好調に推移し前年同期を上回った一方、効率性重視により、製品アイテム数を抑制したことなどから「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「技のこだ割り」「ハイハイン」は前年同期を下回る結果となりました。

海外事業については、第1四半期において、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc. が記録的大雨による近隣ダム決壊危機を受けた避難命令により、操業停止を余儀なくされ、その挽回に時間を要しております。一方で、他の海外子会社の業績が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

新規事業については、長期保存食における前年の一時的需要の反動減はあるものの、食糧の備蓄需要は安定的に推移しており、商品ラインアップの拡充をはかることで需要喚起に取り組みました。

以上の結果、売上高は73,957百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益については、国内米菓の製品アイテム数の適正化による生産の効率化や販売促進費等各種費用の効率的支出に努めたものの、主原料である国産米価格の上昇や円安による輸入原材料価格の上昇、更には、米国子会社における気象要因による一時的な操業停止影響や、新工場移転に向けた統合コスト増が重なり、営業利益は2,942百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC. とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. からの持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は3,861百万円（前年同期比23.3%減）、過年度決算訂正に関する一時的な費用が発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,452百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	72,813	73,957	1,143	1.6%
国内米菓事業	59,331	59,617	285	0.5%
海外事業 ※1	5,437	5,523	86	1.6%
新規事業 ※2	3,493	3,178	△315	△9.0%
その他 ※3	4,550	5,637	1,087	23.9%
営業利益	3,902	2,942	△960	△24.6%
営業利益率	5.4%	4.0%		
国内米菓事業	4,326	3,479	△846	△19.6%
海外事業 ※1	△962	△1,015	△53	—
新規事業 ※2	336	104	△232	△69.1%
その他 ※3	201	373	172	85.7%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 新規事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌などです。

※3 その他の主な内容は、貨物運送などです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」が812百万円、「原材料及び貯蔵品」が553百万円、「その他」が547百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が1,074百万円減少したことによるものであります。固定資産は51,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,851百万円増加しました。これは主に「建物及び構築物」が613百万円、有形固定資産の「その他」が946百万円、「投資有価証券」が508百万円それぞれ増加した一方、投資その他の資産の「その他」が272百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、75,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加しました。これは主に「支払手形及び買掛金」が123百万円、「電子記録債務」が550百万円、「短期借入金」が2,292百万円それぞれ増加した一方、「未払法人税等」が997百万円、「引当金」が805百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少しました。これは主に「長期借入金」が635百万円増加した一方、「退職給付に係る負債」が616百万円、「その他」が180百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は46,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加しました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」2,452百万円及び「剰余金の配当」885百万円により、「利益剰余金」が1,567百万円、「退職給付に係る調整累計額」が131百万円それぞれ増加した一方、「資本剰余金」が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年12月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	2,578
受取手形及び売掛金	12,287	13,100
商品及び製品	2,363	2,296
仕掛品	723	661
原材料及び貯蔵品	2,863	3,417
その他	1,369	1,916
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	23,251	23,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,868	11,481
機械装置及び運搬具(純額)	11,000	11,168
その他(純額)	13,802	14,749
有形固定資産合計	35,671	37,399
無形固定資産		
のれん	687	639
顧客関係資産	968	922
商標資産	787	750
技術資産	488	465
その他	1,071	1,113
無形固定資産合計	4,003	3,890
投資その他の資産		
投資有価証券	8,503	9,011
その他	1,221	948
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	9,679	9,915
固定資産合計	49,354	51,205
資産合計	72,606	75,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075	4,199
電子記録債務	2,336	2,887
短期借入金	3,750	6,042
未払法人税等	1,204	206
引当金	2,019	1,214
資産除去債務	77	78
その他	7,699	7,473
流動負債合計	21,163	22,102
固定負債		
長期借入金	2,772	3,407
退職給付に係る負債	2,182	1,565
資産除去債務	173	175
その他	1,993	1,813
固定負債合計	7,122	6,962
負債合計	28,286	29,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	329
利益剰余金	41,892	43,459
自己株式	△1,895	△1,897
株主資本合計	42,325	43,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998	1,129
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	1,729	1,742
退職給付に係る調整累計額	△941	△809
その他の包括利益累計額合計	1,786	2,067
非支配株主持分	207	197
純資産合計	44,319	46,102
負債純資産合計	72,606	75,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	72,813	73,957
売上原価	41,242	43,557
売上総利益	31,571	30,399
販売費及び一般管理費	27,669	27,457
営業利益	3,902	2,942
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	50	40
持分法による投資利益	1,013	879
その他	143	123
営業外収益合計	1,213	1,050
営業外費用		
支払利息	35	59
その他	47	71
営業外費用合計	83	131
経常利益	5,032	3,861
特別損失		
固定資産処分損	194	157
減損損失	26	31
米国移民法関連損失	※1 191	—
過年度決算訂正関連費用	—	151
災害関連損失	—	※2 22
特別損失合計	412	363
税金等調整前四半期純利益	4,620	3,497
法人税、住民税及び事業税	1,125	828
法人税等調整額	232	211
法人税等合計	1,357	1,040
四半期純利益	3,263	2,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,270	2,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,263	2,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	129
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	△1,084	△28
退職給付に係る調整額	114	131
持分法適用会社に対する持分相当額	196	39
その他の包括利益合計	△642	277
四半期包括利益	2,620	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,654	2,734
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 米国移民法関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金163百万円とそれに付随する弁護士費用28百万円を特別損失に計上しております。

※2 災害関連損失

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

米国の記録的大雨により、当社の米国子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。